

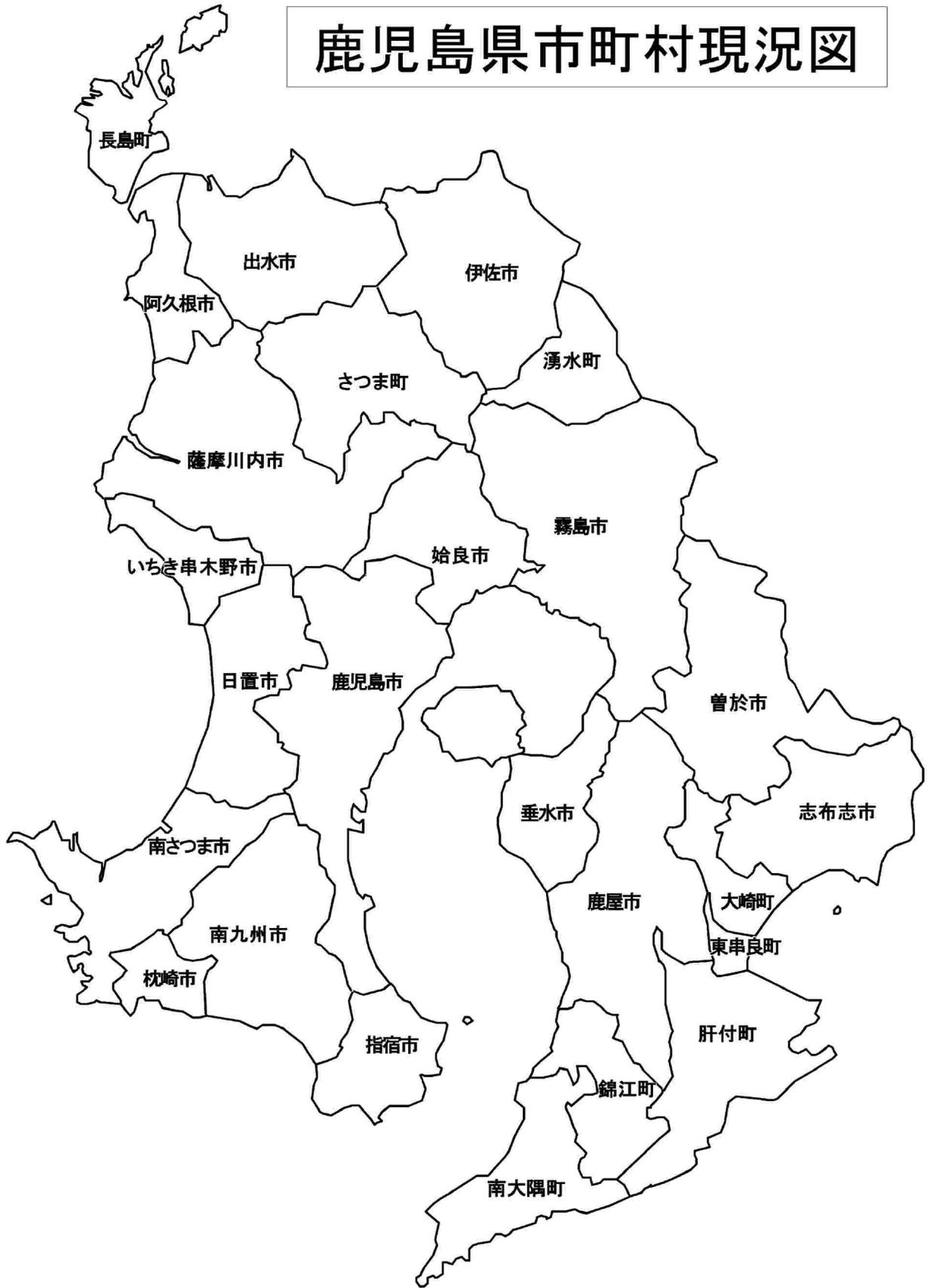
令和 4 年度

市町村民経済計算結果の概要
(旧 市町村民所得推計)

令和 7 年 3 月

鹿児島県統計協会

鹿児島県市町村現況図





利用上の注意

1 推計方法について

「市町村民経済計算」は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠して推計した「令和4年度県民経済計算」の数値を、各種指標で分割することにより算出しています。

なお、「大島郡民経済計算」とは推計方法が異なるため、比較する場合には御注意ください。

2 遡及改定について

市町村民経済計算の推計は、最新統計データの利用や推計方法の見直し等により、過去の推計値を平成23年度まで遡及改定していますので、令和3年度以前の計数を御利用になる場合は、本資料の計数を利用してください。

なお、2008SNAに基づき推計された計数と1993SNAに基づき推計された計数とは単純比較ができませんので御注意ください。

(注) SNAとは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。2008SNAは、2009年に国際連合において合意された国民経済計算の国際的標準体系のことであります。

3 計数について

国の計数は、「令和4年度国民経済計算年次推計」によるものです。

詳しくは、国民経済計算（内閣府）の「利用上の注意」を参照してください。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h27benchmark/riyou_kakuhou.html

県の計数は、「令和4年度県民経済計算」によるものです。

詳しくは、鹿児島県のホームページを参照してください。

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/kenminkeizai/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>県民経済計算

計数は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。

統計表の符号の用法は次のとおりです。

(数値の前に)	「-」又は「△」	当該数値が負数のもの
	「0.0」又は「0」	表章単位未満のもの
	「-」	当該数値がないもの又は確認できないもの

4 地域区分について

本資料での地域区分は、地域振興局、支庁単位の地域区分です。

なお、市町村については、令和4年4月1日現在です。

【地域区分】

地 域	市 町 村 名
鹿 児 島 地 域	鹿児島市、日置市、いちき串木野市、三島村、十島村（5市村）
南 薩 地 域	枕崎市、指宿市、南さつま市、南九州市（4市）
北 薩 地 域	阿久根市、出水市、薩摩川内市、さつま町、長島町（5市町）
始 良 ・ 伊 佐 地 域	霧島市、伊佐市、始良市、湧水町（4市町）
大 隅 地 域	鹿屋市、垂水市、曾於市、志布志市、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町（9市町）
熊 毛 地 域	西之表市、中種子町、南種子町、屋久島町（4市町）
奄 美 地 域	奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町（12市町村）

5 その他

本資料についてのお問合せ先は、以下のとおりです。

鹿児島県統計協会

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号（鹿児島県総合政策部統計課内）

TEL 099-286-2476（直通）

※ 本資料の内容は、鹿児島県のホームページにも掲載しています。

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>市町村民経済計算

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/syotoku/index.html>

1 結果の概要

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いた。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増した。こうした状況の下、国内経済としては、名目で2年連続のプラス成長（2.3%）、実質でも2年連続のプラス成長（1.5%）となった。

（参考：内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

令和4年度の本県経済においては、県内総生産のうち、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業等は減少したものの、製造業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加した。

この結果、本県経済は名目でプラス成長（1.7%）となり、実質でもプラス成長（1.6%）となった。

本県経済を市町村民経済計算でみると、各市町村で新たに生み出された市町村内総生産は6兆486億円で、プラス成長（1.7%）となった。

市町村内居住者（法人等を含む。）に分配された市町村民所得は4兆2,532億円で、前年度に比べ1.7%増加した。

また、市町村民所得を本県の総人口で割った一人当たり市町村民所得は272万2千円で、前年度に比べ2.6%増加した。

市町村の状況

区 分	実 数			増加率（%）	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
市町村内総生産（名目）（億円）	55,963	59,489	60,486	6.3	1.7
市 町 村 民 所 得（億円）	39,226	41,802	42,532	6.6	1.7
一人当たり市町村民所得（千円）	2,470	2,652	2,722	7.4	2.6

【参考】 国、県との比較

区 分	実 数			増加率（%）	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
国内総生産（名目）（兆円）	539	554	566	2.7	2.3
国 民 所 得（兆円）	376	396	409	5.3	3.3
一人当たり国民所得（千円）	2,980	3,153	3,274	5.8	3.8
県内総生産（名目）（億円）	55,963	59,489	60,486	6.3	1.7
県 民 所 得（億円）	39,226	41,802	42,532	6.6	1.7
一人当たり県民所得（千円）	2,470	2,652	2,722	7.4	2.6

注）国値：「令和4年度 国民経済計算年次推計」、県値：「令和4年度 県民経済計算結果の概要」による

2 市町村内総生産

第1次産業は、農業、林業及び水産業がいずれも増加したことから、全体では増加（4.5%）した。

第2次産業は、建設業及び鉱業は減少したものの、製造業が増加したことから、全体では増加（2.5%）した。

第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業等は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加したことから、全体では増加（0.8%）した。

この結果、令和4年度の市町村内総生産は、前年度に比べ増加（1.7%）した。

市町村内総生産の地域別概況

鹿児島地域	対前年度増加率	2.0%
第1次産業（	1.7%）…	水産業は減少したものの、農業及び林業が増加したことから、全体では増加した。
第2次産業（	△2.9%）…	製造業は増加したものの、建設業及び鉱業が減少したことから、全体では減少した。
第3次産業（	2.5%）…	電気・ガス・水道・廃棄物処理業等は減少したものの、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加したため、全体では増加した。
南薩地域	対前年度増加率	1.2%
第1次産業（	5.6%）…	農業、林業及び水産業のいずれも増加した。
第2次産業（	△4.8%）…	建設業は増加したものの、製造業及び鉱業が減少したことから、全体では減少した。
第3次産業（	2.1%）…	電気・ガス・水道・廃棄物処理業等は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加したため、全体では増加した。
北薩地域	対前年度増加率	1.0%
第1次産業（	32.0%）…	林業は減少したものの、水産業及び農業が増加したことから、全体では増加した。
第2次産業（	19.7%）…	鉱業、製造業及び建設業のいずれも増加した。
第3次産業（	△10.9%）…	宿泊・飲食サービス業は増加したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業等が減少したことから、全体では減少した。
始良・伊佐地域	対前年度増加率	2.8%
第1次産業（	5.4%）…	林業及び水産業は減少したものの、農業が増加したことから、全体では増加した。
第2次産業（	0.1%）…	製造業及び鉱業は減少したものの、建設業が増加したことから、全体では増加した。
第3次産業（	3.9%）…	電気・ガス・水道・廃棄物処理業等は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加したため、全体では増加した。
大隅地域	対前年度増加率	0.2%
第1次産業（	△5.4%）…	林業は増加したものの、農業及び水産業が減少したことから、全体では減少した。
第2次産業（	△1.6%）…	製造業及び鉱業は増加したものの、建設業が減少したことから、全体では減少した。
第3次産業（	1.5%）…	電気・ガス・水道・廃棄物処理業等は減少したものの、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加したため、全体では増加した。
熊毛地域	対前年度増加率	2.8%
第1次産業（	△1.9%）…	水産業は増加したものの、農業及び林業が減少したことから、全体では減少した。
第2次産業（	4.2%）…	製造業は減少したものの、建設業及び鉱業が増加したことから、全体では増加した。
第3次産業（	2.4%）…	電気・ガス・水道・廃棄物処理業等は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等が増加したため、全体では増加した。
奄美地域	対前年度増加率	2.0%
第1次産業（	2.9%）…	農業は減少したものの、林業及び水産業が増加したことから、全体では増加した。
第2次産業（	1.4%）…	製造業及び鉱業は減少したものの、建設業が増加したことから、全体では増加した。
第3次産業（	1.5%）…	電気・ガス・水道・廃棄物処理業等は減少したものの、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等が増加したため、全体では増加した。

地域別市町村内総生産（令和４年度推計分）

（単位：百万円，％）

産業	地域	鹿児島地域				南薩地域			
		実 額	構成比	増加率	寄与度	実 額	構成比	増加率	寄与度
第1次産業		16,839	0.7	1.7	0.0	53,149	11.7	5.6	0.6
農業		11,667	0.5	5.7	0.0	47,186	10.4	5.6	0.6
林業		811	0.0	1.6	0.0	795	0.2	16.0	0.0
水産業		4,361	0.2	△ 7.5	△ 0.0	5,168	1.1	3.4	0.0
第2次産業		363,115	15.3	△ 2.9	△ 0.5	98,140	21.7	△ 4.8	△ 1.1
鉱業		776	0.0	△ 13.0	△ 0.0	1,663	0.4	△ 6.3	△ 0.0
製造業		170,134	7.2	10.8	0.7	58,884	13.0	△ 8.5	△ 1.2
建設業		192,205	8.1	△ 12.5	△ 1.2	37,593	8.3	1.6	0.1
第3次産業		1,995,920	84.0	2.5	2.1	301,445	66.6	2.1	1.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		46,377	2.0	△ 11.7	△ 0.3	8,554	1.9	△ 18.5	△ 0.4
卸売・小売業		407,497	17.2	4.7	0.8	40,888	9.0	3.9	0.3
運輸・郵便業		157,545	6.6	1.8	0.1	21,656	4.8	1.4	0.1
宿泊・飲食サービス業		49,965	2.1	31.5	0.5	10,524	2.3	61.1	0.9
情報通信業		88,537	3.7	△ 1.5	△ 0.1	11,235	2.5	△ 3.8	△ 0.1
金融・保険業		130,034	5.5	2.3	0.1	11,547	2.6	1.6	0.0
不動産業		212,952	9.0	0.5	0.0	46,178	10.2	△ 0.3	△ 0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業		205,012	8.6	3.4	0.3	10,734	2.4	3.7	0.1
公務		126,272	5.3	0.7	0.0	26,544	5.9	0.7	0.0
教育		114,927	4.8	△ 0.4	△ 0.0	24,485	5.4	△ 0.7	△ 0.0
保健衛生・社会事業		351,571	14.8	2.8	0.4	69,889	15.4	1.8	0.3
その他のサービス		105,232	4.4	3.0	0.1	19,209	4.2	5.5	0.2
小計		2,375,874	100.0	1.7	1.6	452,734	100.0	0.9	0.9
輸入品に課される税・関税		63,106	-	30.5	0.6	12,026	-	29.6	0.6
（控除）総資本形成に係る消費税		33,828	-	22.5	0.3	6,447	-	21.6	0.3
地域別市町村内総生産		2,405,152	-	2.0	2.0	458,313	-	1.2	1.2

産業	地域	北薩地域				始良・伊佐地域			
		実 額	構成比	増加率	寄与度	実 額	構成比	増加率	寄与度
第1次産業		57,023	6.8	32.0	1.6	24,116	2.5	5.4	0.1
農業		38,022	4.5	12.5	0.5	21,328	2.2	8.6	0.2
林業		1,766	0.2	△ 6.3	△ 0.0	2,511	0.3	△ 12.2	△ 0.0
水産業		17,236	2.0	128.6	1.1	278	0.0	△ 27.1	△ 0.0
第2次産業		306,716	36.3	19.7	6.0	365,499	38.2	0.1	0.0
鉱業		852	0.1	10.6	0.0	17,890	1.9	△ 16.2	△ 0.4
製造業		228,186	27.0	23.7	5.2	260,827	27.3	△ 1.4	△ 0.4
建設業		77,679	9.2	9.3	0.8	86,782	9.1	9.4	0.8
第3次産業		480,295	56.9	△ 10.9	△ 7.0	566,026	59.2	3.9	2.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		40,595	4.8	△ 63.0	△ 8.2	13,628	1.4	△ 19.8	△ 0.4
卸売・小売業		71,760	8.5	4.2	0.3	89,511	9.4	4.1	0.4
運輸・郵便業		30,039	3.6	3.2	0.1	61,498	6.4	19.6	1.1
宿泊・飲食サービス業		11,414	1.4	39.2	0.4	16,962	1.8	49.1	0.6
情報通信業		15,940	1.9	△ 7.2	△ 0.1	15,404	1.6	△ 4.3	△ 0.1
金融・保険業		18,557	2.2	1.5	0.0	18,671	2.0	2.0	0.0
不動産業		68,958	8.2	△ 0.0	△ 0.0	78,897	8.3	0.5	0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業		28,589	3.4	3.3	0.1	34,283	3.6	3.4	0.1
公務		42,899	5.1	0.7	0.0	56,781	5.9	0.7	0.0
教育		34,479	4.1	△ 0.7	△ 0.0	40,559	4.2	△ 0.6	△ 0.0
保健衛生・社会事業		88,011	10.4	2.1	0.2	103,839	10.9	2.3	0.3
その他のサービス		29,054	3.4	4.8	0.2	35,993	3.8	4.8	0.2
小計		844,034	100.0	0.6	0.6	955,641	100.0	2.4	2.4
輸入品に課される税・関税		22,423	-	29.2	0.6	25,388	-	31.6	0.6
（控除）総資本形成に係る消費税		12,020	-	21.3	0.2	13,609	-	23.5	0.3
地域別市町村内総生産		854,437	-	1.0	1.0	967,419	-	2.8	2.8

注) 1 寄与度 = (各産業今年度生産額 - 各産業前年度生産額) / 前年度地域別市町村内総生産額 * 100

2 地域別市町村内総生産額は、市町村別に推計した総生産額をその市町村が属する地域ごとに集計したものである。

(単位：百万円，%)

産業	地域	大隅地域				熊毛地域			
		実 額	構成比	増加率	寄与度	実 額	構成比	増加率	寄与度
第1次産業		105,459	12.4	△ 5.4	△ 0.7	10,033	6.9	△ 1.9	△ 0.1
農業		81,472	9.6	△ 5.3	△ 0.5	9,038	6.2	△ 2.3	△ 0.1
林業		3,905	0.5	18.3	0.1	463	0.3	△ 8.1	△ 0.0
水産業		20,082	2.4	△ 9.5	△ 0.2	532	0.4	12.8	0.0
第2次産業		188,740	22.2	△ 1.6	△ 0.4	25,567	17.7	4.2	0.7
鉱業		1,552	0.2	1.2	0.0	87	0.1	37.1	0.0
製造業		107,780	12.7	2.5	0.3	9,325	6.4	△ 12.6	△ 0.9
建設業		79,408	9.3	△ 6.8	△ 0.7	16,155	11.2	17.1	1.7
第3次産業		555,686	65.4	1.5	0.9	109,144	75.4	2.4	1.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		12,602	1.5	△ 20.3	△ 0.4	4,064	2.8	△ 19.6	△ 0.7
卸売・小売業		96,090	11.3	4.3	0.5	12,215	8.4	3.8	0.3
運輸・郵便業		57,280	6.7	2.4	0.2	8,780	6.1	△ 0.2	△ 0.0
宿泊・飲食サービス業		10,306	1.2	31.3	0.3	5,609	3.9	80.2	1.8
情報通信業		18,513	2.2	△ 4.0	△ 0.1	4,183	2.9	△ 2.6	△ 0.1
金融・保険業		22,496	2.6	1.7	0.0	3,377	2.3	1.9	0.0
不動産業		78,727	9.3	△ 0.1	△ 0.0	13,169	9.1	△ 1.0	△ 0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業		24,254	2.9	3.0	0.1	12,703	8.8	2.4	0.2
公務		65,586	7.7	0.7	0.0	15,041	10.4	0.7	0.1
教育		39,254	4.6	△ 0.7	△ 0.0	7,585	5.2	△ 0.7	△ 0.0
保健衛生・社会事業		100,577	11.8	2.0	0.2	15,383	10.6	1.7	0.2
その他のサービス		30,001	3.5	3.8	0.1	7,036	4.9	3.6	0.2
小計		849,885	100.0	△ 0.1	△ 0.1	144,743	100.0	2.4	2.4
輸入品に課される税・関税		22,576	-	28.2	0.6	3,838	-	31.3	0.6
(控除)総資本形成に係る消費税		12,102	-	20.3	0.2	2,057	-	23.2	0.3
地域別市町村内総生産		860,359	-	0.2	0.2	146,524	-	2.8	2.8

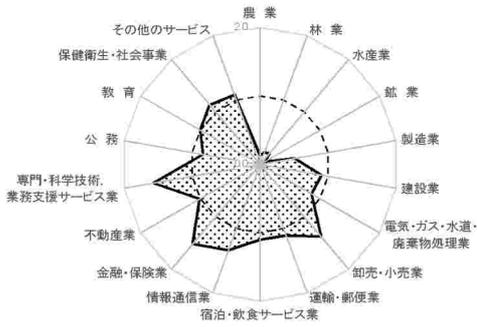
産業	地域	奄美地域				県民経済計算			
		実 額	構成比	増加率	寄与度	実 額	構成比	増加率	寄与度
第1次産業		22,374	6.4	2.9	0.2	288,993	4.8	4.5	0.2
農業		16,339	4.6	△ 3.4	△ 0.2	225,052	3.8	1.7	0.1
林業		639	0.2	0.5	0.0	10,889	0.2	2.1	0.0
水産業		5,395	1.5	29.0	0.3	53,052	0.9	19.3	0.1
第2次産業		57,673	16.4	1.4	0.2	1,405,449	23.5	2.5	0.6
鉱業		675	0.2	△ 7.3	△ 0.0	23,494	0.4	△ 13.4	△ 0.1
製造業		12,713	3.6	△ 10.7	△ 0.4	847,848	14.2	6.4	0.9
建設業		44,285	12.6	5.7	0.7	534,107	8.9	△ 2.5	△ 0.2
第3次産業		272,006	77.3	1.5	1.2	4,280,522	71.6	0.8	0.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		9,663	2.7	△ 24.4	△ 0.9	135,484	2.3	△ 39.4	△ 1.5
卸売・小売業		27,530	7.8	4.0	0.3	745,491	12.5	4.4	0.5
運輸・郵便業		21,691	6.2	8.2	0.5	358,489	6.0	5.0	0.3
宿泊・飲食サービス業		9,283	2.6	52.7	0.9	114,063	1.9	40.6	0.6
情報通信業		12,552	3.6	△ 2.1	△ 0.1	166,364	2.8	△ 2.8	△ 0.1
金融・保険業		10,646	3.0	4.1	0.1	215,327	3.6	2.2	0.1
不動産業		29,775	8.5	0.1	0.0	528,656	8.8	0.2	0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業		12,523	3.6	3.7	0.1	328,096	5.5	3.3	0.2
公務		45,160	12.8	0.7	0.1	378,284	6.3	0.7	0.0
教育		26,161	7.4	△ 0.9	△ 0.1	287,450	4.8	△ 0.6	△ 0.0
保健衛生・社会事業		49,118	14.0	1.8	0.2	778,388	13.0	2.4	0.3
その他のサービス		17,905	5.1	△ 1.1	△ 0.1	244,430	4.1	3.5	0.1
小計		352,053	100.0	1.6	1.6	5,974,964	100.0	1.3	1.3
輸入品に課される税・関税		9,352	-	30.5	0.6	158,709	-	30.1	0.6
(控除)総資本形成に係る消費税		5,013	-	22.4	0.3	85,077	-	22.1	0.3
地域別市町村内総生産		356,392	-	2.0	2.0	6,048,596	-	1.7	1.7

注) 1 寄与度 = (各産業今年度生産額 - 各産業前年度生産額) / 前年度地域別市町村内総生産額 * 100

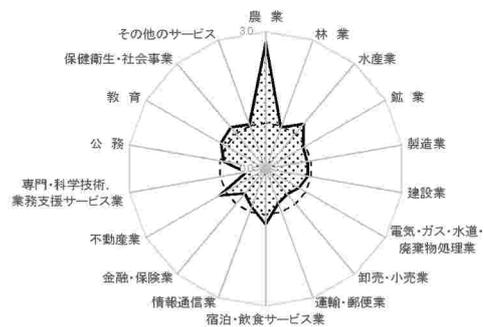
2 地域別市町村内総生産額は、市町村別に推計した総生産額をその市町村が属する地域ごとに集計したものである。

令和4年度地域内総生産特化係数（対県）

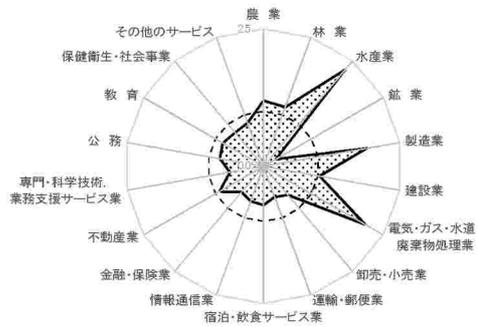
鹿児島地域



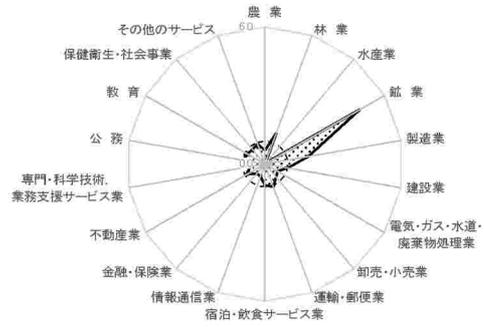
南薩地域



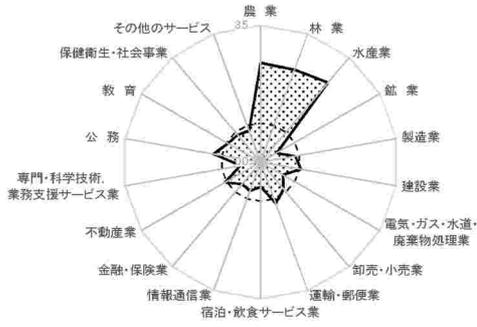
北薩地域



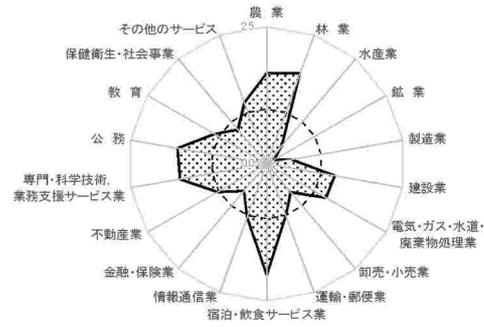
始良・伊佐地域



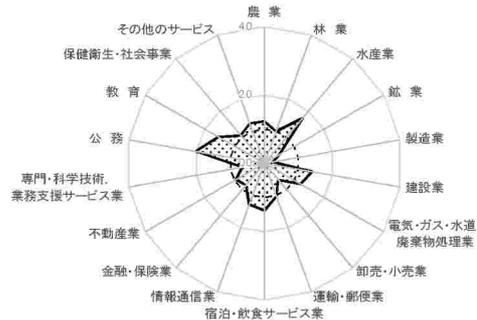
大隅地域



熊毛地域



奄美地域



<地域内総生産特化指数>

$$\text{特化係数} = \frac{\text{地域内総生産における産業別構成比}}{\text{県内総生産における産業別構成比}}$$

注1 特化係数が「1」（各グラフに「1」の破線目盛を記載）を超えている場合、各地域におけるその産業のウェイトが県に比べて大きく、その産業に特化していることを意味する。

注2 産業構造の特徴が分かりやすいよう、特化係数のグラフの目盛を各地域ごとに変えているので注意すること。

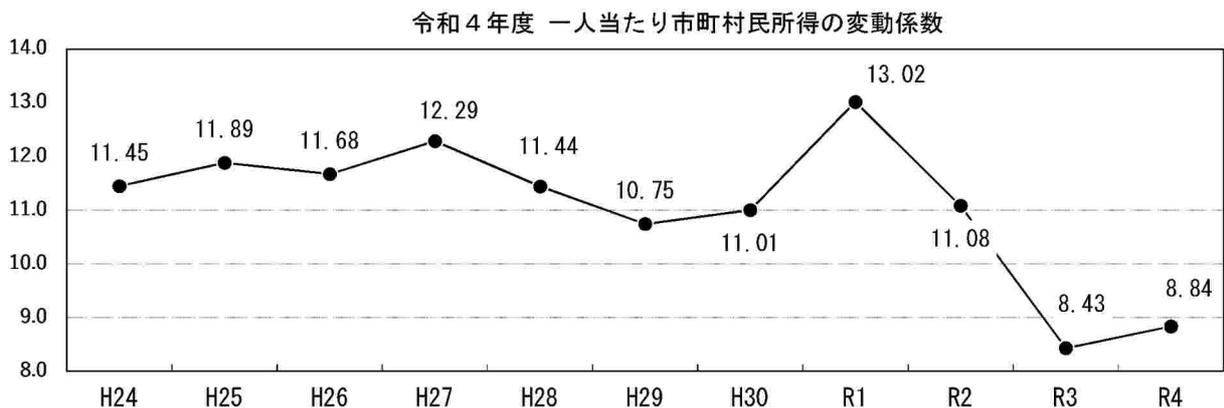
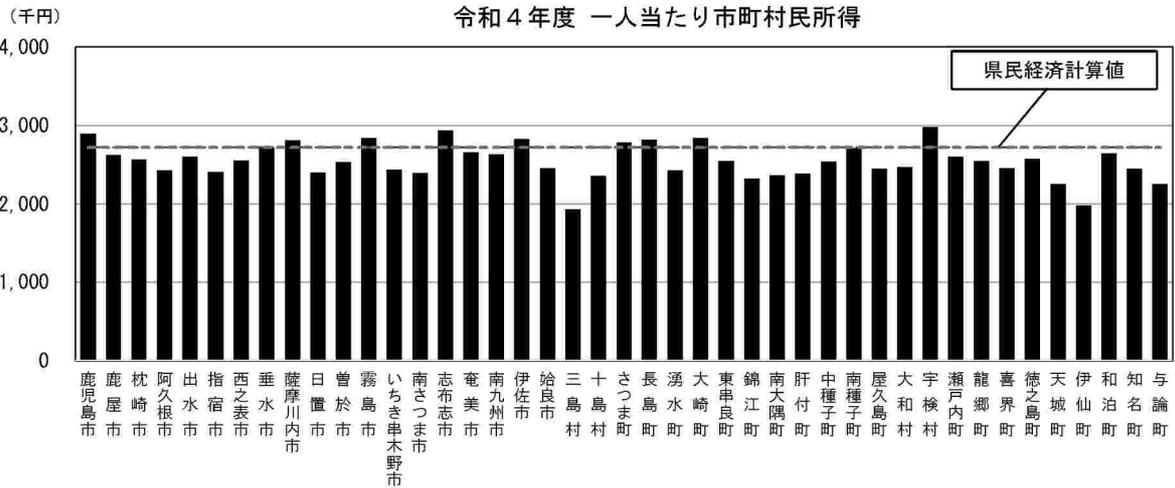
令和4年度 一人当たり市町村民所得

市町村	人口（人）	市町村民所得 （百万円）	一人当たり 所得（千円）	市町村	人口（人）	市町村民所得 （百万円）	一人当たり 所得（千円）
鹿児島市	589,676	1,707,586	2,896	錦江町	6,421	14,890	2,319
鹿屋市	99,736	261,787	2,625	南大隅町	6,074	14,372	2,366
枕崎市	19,208	49,263	2,565	肝付町	13,612	32,525	2,389
阿久根市	18,352	44,609	2,431	中種子町	7,250	18,424	2,541
出水市	51,169	133,444	2,608	南種子町	5,251	14,270	2,718
指宿市	37,760	90,946	2,409	屋久島町	11,447	28,055	2,451
西之表市	14,220	36,372	2,558	大和村	1,353	3,341	2,469
垂水市	13,096	35,552	2,715	宇検村	1,583	4,720	2,982
薩摩川内市	91,075	256,337	2,815	瀬戸内町	8,170	21,311	2,609
日置市	46,455	111,409	2,398	龍郷町	5,780	14,728	2,548
曾於市	31,938	81,122	2,540	喜界町	6,345	15,597	2,458
霧島市	122,926	349,174	2,841	徳之島町	9,883	25,511	2,581
いちき串木野市	26,636	64,878	2,436	天城町	5,294	11,935	2,254
南さつま市	31,805	76,171	2,395	伊仙町	5,953	11,780	1,979
志布志市	28,401	83,448	2,938	和泊町	6,096	16,128	2,646
奄美市	40,501	107,737	2,660	知名町	5,565	13,651	2,453
南九州市	31,644	83,244	2,631	与論町	4,977	11,240	2,258
伊佐市	23,360	66,061	2,828				
始良市	76,708	188,341	2,455	鹿児島地域	663,874	1,886,322	2,841
三島村	383	740	1,932	南薩地域	120,417	299,623	2,488
十島村	724	1,709	2,361	北薩地域	189,138	514,189	2,719
さつま町	19,224	53,522	2,784	始良・伊佐地域	231,785	624,892	2,696
長島町	9,318	26,277	2,820	大隅地域	217,428	573,395	2,637
湧水町	8,791	21,317	2,425	熊毛地域	38,168	97,121	2,545
大崎町	11,947	33,917	2,839	奄美地域	101,500	257,679	2,539
東串良町	6,203	15,782	2,544	県民経済計算値	1,562,662	4,253,221	2,722

注) 1 各市町村の人口は、鹿児島県毎月推計人口調査（10月1日現在）。

注) 2 市町村民所得は端数を含む。

※「一人当たり市町村民所得」とは、給与等の「雇用者報酬」、利子や配当などの「財産所得（企業分を除く）」及び「企業所得」を合計した「市町村民所得」を、各市町村の人口で除したもので、個人の収入や給与水準を表したものではありません。



注 「変動係数」は、その値が大きいほど一人当たり所得のばらつきが大きく、小さいほどばらつきが小さいことを示している。

一人当たり市町村民所得の分布状況

令和4年度

所得水準 (県値=100)	市町村数	市 町 村 名							
		鹿児島地域	南薩地域	北薩地域	始良・伊佐地域	大隅地域	熊毛地域	奄美地域	
110%以上	0 (0)								
100%以上 110%未満	9 (10)	鹿児島市		長島町 薩摩川内市 さつま町	霧島市 伊佐市	志布志市 大崎町			宇検村
90%以上 100%未満	20 (19)		南九州市 枕崎市	出水市	始良市	垂水市 鹿屋市 東串良町 曾於市	南種子町 西之表市 中種子町 屋久島町	奄美市 和泊町 瀬戸内町 徳之島町 龍郷町 大和村 喜界町 知名町	
80%以上 90%未満	12 (13)	いちき串木野市 日置市 十島村	指宿市 南さつま市	阿久根市	湧水町	肝付町 南大隅町 錦江町		与論町 天城町	
70%以上 80%未満	2 (1)	三島村						伊仙町	
70%未満	0 (0)								

注) ()内は令和3年度の市町村数